

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部主管 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	24,591,442	29,323,345	57,566,483
経常利益	(千円)	1,011,015	1,894,723	4,929,434
四半期(当期)純利益	(千円)	483,586	1,241,657	2,744,900
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	655,416	1,457,472	2,946,253
純資産額	(千円)	27,126,992	29,567,542	28,843,734
総資産額	(千円)	65,267,970	74,835,960	73,657,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.18	39.00	86.22
自己資本比率	(%)	41.5	39.5	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,363,075	2,929,450	9,916,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	672,605	883,345	1,543,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	802,661	401,193	1,206,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	21,818,485	28,041,652	26,247,500

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.11	28.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、政府と日本銀行による経済・金融対策を背景に、企業業績や雇用環境の改善がみられたものの、円安による原料・原油価格の上昇などの懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,323百万円（前年同四半期比19.2%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,816百万円（前年同四半期比79.5%増）、経常利益は1,894百万円（前年同四半期比87.4%増）、当第2四半期純利益は1,241百万円（前年同四半期比156.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

国内および海外向け機関の販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は26,168百万円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利益は3,088百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

国内向け機関の販売台数が減少したこと等により、売上高は2,308百万円（前年同四半期比40.1%減）、セグメント損失は85百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は28,477百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益は3,003百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

従いまして、当部門の売上高は846百万円（前年同四半期比33.5%減）、セグメント利益は187百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,586百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、1,781百万円増加し、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、2,228百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,178百万円増加し、74,835百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の残高が前連結会計年度末に比べ、3,447百万円減少し、一方で、長期借入金の残高は3,405百万円増加となりました。また、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、1,421百万円増加となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、455百万円増加し、45,268百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の508百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ、723百万円増加し、29,567百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28,041百万円と前連結会計年度末に比べ1,794百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出1,565百万円がありましたが、減価償却費計上1,065百万円、売上債権の減少による収入3,698百万円がありましたので、2,929百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は4,363百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が883百万円ありましたが、883百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は672百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が4,100百万円ありましたが、短期借入金の減少による支出1,900百万円、長期借入金の返済による支出2,241百万円、配当金の支払いによる支出254百万円がありましたので、401百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は802百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、946百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.11
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オボ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,184	10.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,736	8.59
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	751	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	1.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	320	1.00
株式会社滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	0.94
計		22,137	69.50

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月21日付けで提出された変更報告書により平成26年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,133	3.56
ジェー・ピー・モルガン・クリ アリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	3 CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NY 11245, U.S.A	23	0.07
計	-	1,156	3.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,788,000	31,788	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,788	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	15,000		15,000	0.05
計		15,000		15,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,144,548	28,926,380
受取手形及び売掛金	15,747,477	12,160,646
たな卸資産	1 7,897,752	1 10,125,801
繰延税金資産	1,841,355	1,948,822
その他	1,020,604	1,678,214
貸倒引当金	67,873	24,489
流動資産合計	53,583,864	54,815,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,025,425	6,922,839
機械装置及び運搬具（純額）	4,601,421	4,481,457
土地	3,166,192	3,166,192
建設仮勘定	373,475	314,793
その他（純額）	606,197	576,688
有形固定資産合計	15,772,712	15,461,971
無形固定資産	499,019	454,130
投資その他の資産		
投資有価証券	960,308	1,026,076
長期貸付金	5,795	4,100
繰延税金資産	2,058,680	2,202,214
その他	836,696	885,613
貸倒引当金	59,984	13,522
投資その他の資産合計	3,801,497	4,104,483
固定資産合計	20,073,229	20,020,585
資産合計	73,657,093	74,835,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467,116	14,888,902
短期借入金	9,607,800	6,160,800
リース債務	187,203	180,323
未払法人税等	1,531,786	659,744
賞与引当金	647,541	656,495
役員賞与引当金	55,000	27,500
未払費用	3,056,200	3,218,110
その他	3,570,903	2,953,223
流動負債合計	32,123,550	28,745,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,487,800	6,893,200
リース債務	378,146	357,115
役員退職慰労引当金	342,636	359,609
退職給付に係る負債	5,863,256	6,292,468
資産除去債務	134,359	135,171
その他	2,483,608	2,485,752
固定負債合計	12,689,807	16,523,317
負債合計		
	44,813,358	45,268,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	24,662,134	25,170,760
自己株式	8,860	9,493
株主資本合計	29,258,445	29,766,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,992	221,810
繰延ヘッジ損益	-	34,914
為替換算調整勘定	34,123	9,284
退職給付に係る調整累計額	574,095	412,088
その他の包括利益累計額合計	431,226	215,907
少数株主持分	16,515	17,011
純資産合計	28,843,734	29,567,542
負債純資産合計	73,657,093	74,835,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,591,442	29,323,345
売上原価	18,641,425	22,151,115
売上総利益	5,950,016	7,172,229
販売費及び一般管理費		
販売費	3,654,565	3,980,862
一般管理費	1,283,386	1,374,973
販売費及び一般管理費合計	1 4,937,951	1 5,355,836
営業利益	1,012,064	1,816,393
営業外収益		
受取利息	10,158	12,726
受取配当金	23,216	16,096
為替差益	-	20,320
業務受託料	10,869	11,998
貸倒引当金戻入額	41,682	89,889
雑収入	25,982	21,377
営業外収益合計	111,908	172,409
営業外費用		
支払利息	82,078	72,438
為替差損	19,297	-
雑損失	11,581	21,640
営業外費用合計	112,958	94,078
経常利益	1,011,015	1,894,723
特別利益		
固定資産売却益	407	872
国庫補助金	36,701	-
特別利益合計	37,109	872
特別損失		
固定資産廃棄損	17,003	38,206
災害による損失	2 175,475	-
その他	750	161
特別損失合計	193,229	38,368
税金等調整前四半期純利益	854,895	1,857,226
法人税、住民税及び事業税	516,614	692,263
法人税等調整額	145,764	77,189
法人税等合計	370,850	615,073
少数株主損益調整前四半期純利益	484,045	1,242,153
少数株主利益	459	495
四半期純利益	483,586	1,241,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,045	1,242,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,886	44,817
繰延ヘッジ損益	537	34,914
為替換算調整勘定	113,947	43,408
退職給付に係る調整額	-	162,007
その他の包括利益合計	171,370	215,319
四半期包括利益	655,416	1,457,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,957	1,456,976
少数株主に係る四半期包括利益	459	495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854,895	1,857,226
減価償却費	1,252,067	1,065,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,807	89,846
賞与引当金の増減額(は減少)	39,143	8,758
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	27,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	223,798	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	313,445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,751	16,973
受取利息及び受取配当金	33,374	28,823
支払利息	82,078	72,438
有形固定資産売却損益(は益)	407	872
固定資産廃棄損	17,003	38,206
売上債権の増減額(は増加)	3,383,060	3,698,723
たな卸資産の増減額(は増加)	447,257	2,224,024
仕入債務の増減額(は減少)	373,725	1,229,137
その他	501,993	763,611
小計	5,362,216	4,538,608
利息及び配当金の受取額	35,760	28,823
利息の支払額	82,337	72,793
法人税等の支払額	952,564	1,565,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363,075	2,929,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	410,084	883,724
有形固定資産の売却による収入	580	391
無形固定資産の取得による支出	1,659	1,769
投資有価証券の取得による支出	304	554
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	-	49,672
貸付金の回収による収入	921	1,695
定期預金の払戻による収入	80,000	468,368
定期預金の預入による支出	342,057	418,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	672,605	883,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	162,800	1,900,000
長期借入れによる収入	-	4,100,000
長期借入金の返済による支出	521,600	2,241,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	189,235	104,352
自己株式の取得による支出	232	632
配当金の支払額	254,393	254,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,661	401,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,619	149,240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,956,427	1,794,151
現金及び現金同等物の期首残高	19,060,437	26,247,500
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198,379	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,818,485	1 28,041,652

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が742,657千円増加し、利益剰余金が478,345千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	12,869千円	61,310千円
原材料	70,197千円	80,461千円
仕掛品	7,814,685千円	9,984,028千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,490,813千円	1,533,638千円
賞与引当金繰入額	248,855千円	285,087千円
役員賞与引当金繰入額	22,500千円	27,500千円
退職給付費用	238,270千円	185,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,617千円	39,279千円
貸倒引当金繰入額	2,516千円	43千円
減価償却費	187,558千円	129,762千円

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

上記のうち、災害損失引当金に繰り入れた金額は、137,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	22,479,453千円	28,926,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660,968	884,728
現金及び現金同等物	21,818,485	28,041,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,690	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,685	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,465,949	3,853,746	23,319,696	1,271,746	24,591,442		24,591,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	19,465,949	3,853,746	23,319,696	1,271,746	24,591,442		24,591,442
セグメント利益	2,072,548	7,991	2,080,540	214,910	2,295,451	1,283,386	1,012,064

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,168,723	2,308,408	28,477,131	846,213	29,323,345		29,323,345
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	26,168,723	2,308,408	28,477,131	846,213	29,323,345		29,323,345
セグメント利益 又は損失()	3,088,506	85,119	3,003,387	187,979	3,191,366	1,374,973	1,816,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円18銭	39円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	483,586	1,241,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	483,586	1,241,657
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,173	31,835,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。